



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 日本ピストンリング株式会社
コード番号 6461 URL <http://www.npr.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高橋 重夫
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 越場 裕人
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 048-856-5011
平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	47,018	△4.4	2,225	△42.2	2,184	△34.5	2,013	△51.1
24年3月期	49,168	3.7	3,847	△8.3	3,336	1.1	4,118	147.1

(注) 包括利益 25年3月期 4,329百万円 (4.6%) 24年3月期 4,141百万円 (381.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	24.50	24.47	10.4	3.6	4.7
24年3月期	50.14	50.06	26.7	5.6	7.8

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	61,241	22,716	34.8	259.46
24年3月期	59,817	18,897	29.1	211.94

(参考) 自己資本 25年3月期 21,315百万円 24年3月期 17,407百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	6,040	△2,792	△3,971	7,163
24年3月期	6,014	△834	△4,935	7,697

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	246	6.0	1.6
25年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	410	20.4	2.1
26年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		29.3	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,000	△1.9	1,200	△19.6	1,100	△5.2	700	△50.1	8.52
通期	48,000	2.1	2,400	7.9	2,200	0.7	1,400	△30.5	17.04

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)[連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則]第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は添付資料P.16「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	83,741,579 株	24年3月期	83,741,579 株
② 期末自己株式数	25年3月期	1,587,666 株	24年3月期	1,611,910 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	82,149,756 株	24年3月期	82,130,859 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	36,377	△7.2	144	△92.6	972	△67.4	926	△78.5
24年3月期	39,188	2.2	1,955	14.8	2,981	118.2	4,306	363.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	11.28	11.26
24年3月期	52.43	52.35

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年3月期	54,669	23,365	23,365	21,558	42.7	284.25	262.28	
24年3月期	55,849	21,558	21,558	21,558	38.6	262.28	262.28	

(参考) 自己資本 25年3月期 23,352百万円 24年3月期 21,541百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.1「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、米国の財政問題への懸念や欧州諸国における長引く債務問題による景気低迷に加え、中国やインド等の新興国の成長率に鈍化が見られたことから、依然不透明感が残りました。また、わが国経済は、長引く円高や世界経済の減速懸念等を背景に停滞局面が続きましたが、震災の復興需要に加え、昨年秋以降の円高是正や株高進展等により景況感に改善が見られました。

当グループが関連する自動車業界におきましては、震災やタイの洪水影響からの生産挽回やエコカー補助金等の効果から受注が増加したものの、中国における日系自動車メーカーの生産減や船用製品事業の受注減少等により、売上高は470億18百万円と前年同期比4.4%減となりました。

損益面におきましては、受注構成の変化や為替変動の影響等により、営業利益は22億25百万円と前年同期比42.2%減、経常利益は21億84百万円と前年同期比34.5%減、当期純利益は20億13百万円と前年同期比51.1%減となりました。

なお、セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

自動車製品関連事業

自動車関連製品事業は、震災やタイの洪水影響からの生産挽回やエコカー補助金等の効果から受注が増加したものの、中国における日系自動車メーカーの生産減の影響等により、売上高は412億84百万円と前年同期比2.9%減、セグメント利益は19億95百万円と前年同期比42.1%減となりました。

船用・その他の製品事業

船用・その他の製品事業は、円高の影響を受け、売上高は13億1百万円と前年同期比35.5%減となり、セグメント利益は46百万円と前年同期比84.8%減となりました。

その他

商品等の販売事業を含むその他における売上高は、44億32百万円と前年同期比4.0%減となったものの、受注構成の変化によりセグメント利益は1億83百万円と前年同期比98.7%増となりました。

次期の見通しにつきましては、欧州諸国の債務問題等景気の下振れリスクは依然残りますが、米国経済の緩やかな回復や新興国経済の拡大により、世界経済も回復基調で推移するものと考えられます。自動車業界におきましても、原材料や原油価格の上昇等による影響が懸念されますが、新興国での需要拡大や北米市場の回復等が見込まれます。

当グループは、主要製品における原価低減活動の強化や海外生産拠点の拡充だけでなく、一部不採算製品の見直しもすすめることから、平成26年3月期の売上高は480億円、営業利益24億円、経常利益22億円、当期純利益14億円を予想しております。なお、為替レートにつきましては、90円/ドル、120円/ユーロを想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ、14億23百万円増加し、612億41百万円となりました。これは主に設備投資による「有形固定資産」の増加12億40百万円及び株価上昇に伴う「投資有価証券」の増加15億55百万円に対し、「受取手形及び売掛金」の減少16億63百万円があったこと等によるものです。

負債におきましては、前連結会計年度末に比べ23億95百万円減少し、385億24百万円となりました。これは主に、「有利子負債」の減少28億54百万円及び「支払手形及び買掛金」の減少9億47百万円に対し、「設備関係支払手形」の増加6億92百万円、「繰延税金負債」の増加4億4百万円及び「退職給付引当金」の増加2億89百万円があったこと等によるものです。

純資産におきましては、前連結会計年度末に比べ38億19百万円増加し、227億16百万円となりました。これは主に、「利益剰余金」の増加17億64百万円、「その他有価証券評価差額金」の増加11億57百万円及び「為替換算調整勘定」の増加10億11百万円があったこと等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて5億33百万円減少し、71億63百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果により得られた資金は、60億40百万円の収入(前年同期比25百万円の増加)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が28億13百万円となり、減価償却費が37億53百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、27億92百万円の支出(前年同期比19億58百万円の増加)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が26億39百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、39億71百万円の支出(前年同期比9億64百万円の減少)となりました。これは主に短期借入金が7億74百万円減少し、長期借入金を25億円借入し、46億61百万円を返済し、配当金を2億44百万円支払ったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	21.9	19.7	22.2	29.1	34.8
時価ベースの自己資本比率	9.2	14.1	23.1	27.6	23.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	19.0	7.1	4.1	4.0	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.1	7.0	10.4	11.7	15.1

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。
 3 キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。
 4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当グループは、事業の成長、経営基盤と財務体質の強化をはかるとともに、業績に応じた株主の皆様への適切かつ安定的な利益分配を行うことを経営の重要政策の一つと位置づけております。

内部留保金につきましては、財務体質の強化および競争力の向上や収益拡大に不可欠な海外生産拠点の整備、設備投資、研究開発に充当し、企業価値の向上に努めてまいります。

当期の期末配当につきましては、当初予定の4円に1円増額し、1株当たり5円の配当とさせていただきます。

また、次期配当につきましては、1株当たり5円を予定させていただいております。

(4) 事業等のリスク

現在、当グループにおいて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあると考えております。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成25年3月31日）現在において当グループが判断したものであります。

事業構成に関するリスクについて

当グループの当連結会計年度の自動車関連製品売上高は約9割を占めており、自動車業界の戦略・生産動向が当グループの経営成績及び財政状態等に大きな影響を及ぼします。自動車業界では、グローバルな製品市場戦略に基づく海外展開がすすみ、また地球環境問題に適合した低コストで高品質な車づくりを目指しており、当グループにとって、グローバルな製品供給能力、技術開発力、国際価格競争力への対応が経営の重要課題となっております。当グループが市場の変化に適切な対応ができない場合には、将来の成長と収益に影響を与え、ひいては当グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。さらには昨今の環境問題やエネルギー問題に対する社会的な意識の高まり等から、燃料電池車等、従来とは異なる動力方式を採用する自動車の開発もすすんでおり、当グループの経営判断に少なからず影響を及ぼす可能性があります。

販売先の地理的経済環境に関するリスクについて

当グループの売上高は、日本国内及びアジア地域向けが高い比率を占めており、これらの地域及び国の経済環境が当グループの経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

原材料等の調達におけるリスクについて

当グループの主要製品に使用される原材料及び燃料については、品質、コスト面も含めた最適な調達先を選定しておりますが、需給バランスの変化により影響を受けるとともに、市況変動による原材料価格及び燃料価格の上昇が、当グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

為替レートの変動に関するリスクについて

当グループの収益、費用、資産は、外貨建て（ドル・ユーロ等）が含まれており、これらは為替レートの変動を受けることから、当グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

海外事業に関するリスクについて

当グループでは、アジア、ヨーロッパ、米国その他の海外市場において生産や販売活動を行っておりますが、海外市場での事業活動には、(I) 予期しない法律や規則、税制の変更、(II) テロや戦争、政治的または経済的要因による社会的混乱、(III) 人材確保の難しさ、(IV) 技術インフラや物流面の整備の遅れによる生産、販売への影響等のリスクが考えられます。これらの事象の発生によっては、現地事業の遂行に影響が生じ、ひいては当グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

情報システムに関するリスクについて

当グループは、販売システム、生産管理システム、会計システム等、多くの業務分野で情報システムに依存しています。また、グループ内での情報伝達にも電子メール等を広く活用しており、サーバー等の機器の故障やプログラム上の不具合、サイバーテロ等によるシステム障害によって業務の遂行に支障をきたし、ひいては当グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

環境汚染に関するリスクについて

当グループは、日頃より環境保全に細心の注意を払っておりますが、自然災害等の不測の事態により環境汚染が発生した場合には、当グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

災害等に関するリスクについて

当グループでは、東日本大震災による被災を経て、すべての生産施設において定期点検と防災対策の見直しを行い、製造ライン中断による損失発生防止に努めておりますが、新たに大規模な災害等が発生した場合、生産に著しい支障が生じ、ひいては当グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

資金調達に関するリスクについて

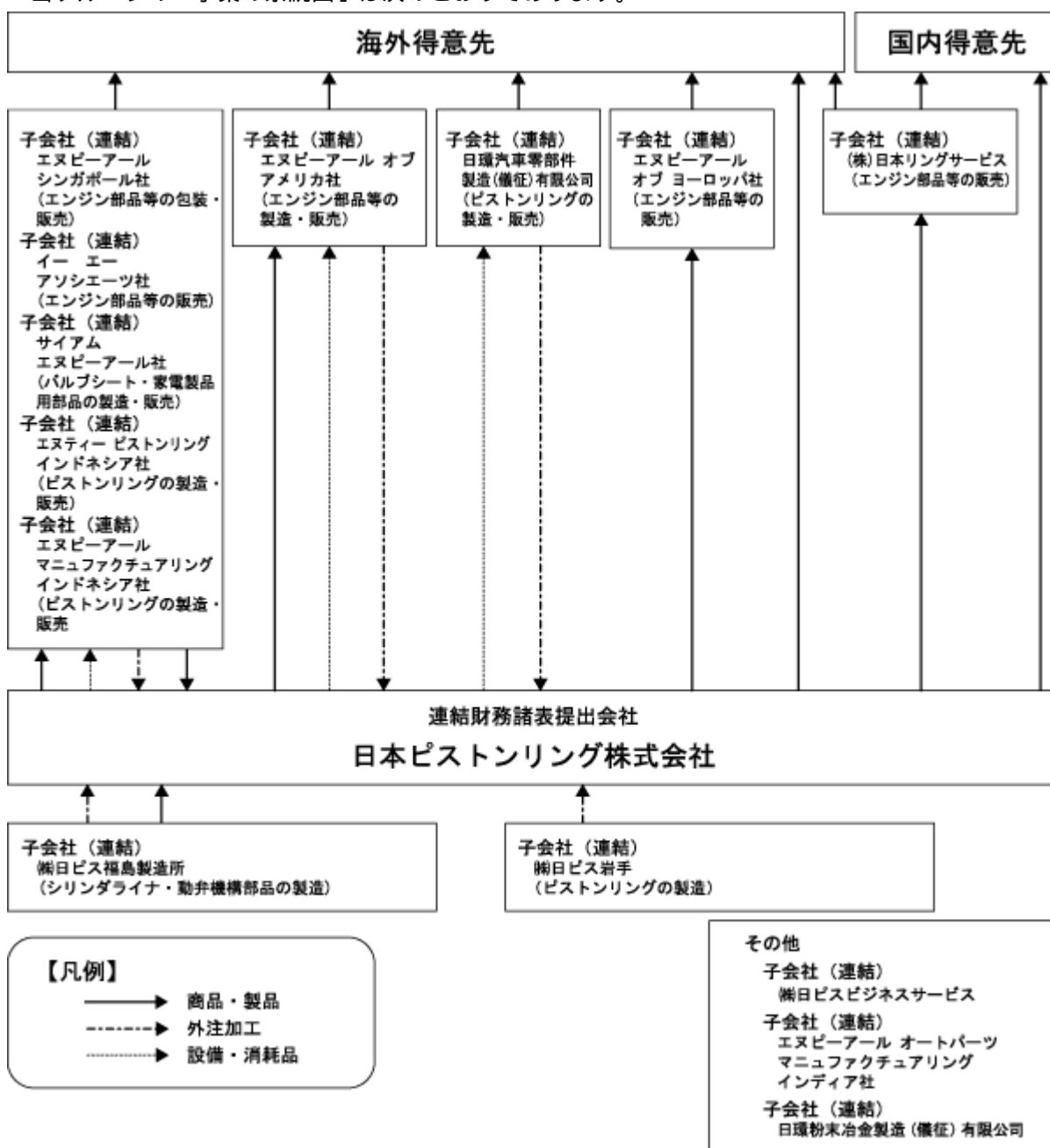
当グループは、事業活動の拡大を図るための設備投資等の資金需要に対し、主に金融機関からの資金調達でまかなっておりますが、経済環境の悪化、当グループの信用力の低下、当グループの業績の悪化等の要因により、当グループが望む条件での資金調達ができない可能性が生じ、ひいては当グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当グループは、当社及び連結子会社14社で構成され、「自動車関連製品事業」、「船用・その他の製品事業」の製造・販売を主な内容とし、さらに各事業に関連する物流・サービス等に事業を展開しております。

前連結会計年度まで連結子会社であった日環環自動車零部件製造(鎮江)有限公司につきましては、当連結会計年度において日環自動車零部件製造(儀征)有限公司を存続会社とする吸収合併をしたことにより、連結の範囲から除いております。また、日環粉末冶金製造(儀征)有限公司は当連結会計年度において新たに設立したことにより連結の範囲に含めております。

当グループの「事業の系統図」は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは以下の経営理念を定め、企業活動を推進しております。

< 経営理念 >

- ・ 顧客第一主義の考えに立ってすべての物事を進める。
- ・ 環境の変化に柔軟に対応し適切な利益を確保して株主をはじめ関連先に報恩する。
- ・ 社会との調和をはかり、ワールドワイドな総合部品メーカーの地位を確保して人類の進運に寄与する。
- ・ 常に革新と業績の向上に努めて会社の繁栄を図り社員の生活向上を築き上げる。

(2) 目標とする経営指標

当グループは長期的な企業価値の向上を目的に、総資産経常利益率等の向上に取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当グループは今後の市場構造や顧客ニーズの変化に迅速に対応し、主要製品における海外事業の拡充や新製品の事業化を図り、企業価値の向上のために、平成27年3月期を最終年度とした第五次中期経営計画に取り組んでまいります。

【基本方針】

事業構造改革の推進

～ “やさしさ” と “うれしさ” を世界に～

【目標値（平成27年3月期）】

総資産経常利益率：6%以上 売上高：520億円以上

【重点施策】

- (1) B S / Cash Flow 経営の実践
- (2) すべてのコスト構造改革の推進
- (3) 固有技術の活用による新製品（非自動車エンジン部品）の事業化
- (4) 人材育成強化による「世界最高品質の追求」
- (5) C S R 活動の強化

4 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,722	7,165
受取手形及び売掛金	9,601	7,938
商品及び製品	4,167	4,384
仕掛品	2,079	1,781
原材料及び貯蔵品	1,606	1,765
繰延税金資産	578	638
その他	628	1,290
貸倒引当金	24	44
流動資産合計	26,361	24,918
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,186	8,133
機械装置及び運搬具(純額)	10,966	10,835
土地	4,986	5,018
建設仮勘定	579	1,904
その他(純額)	741	809
有形固定資産合計	25,460	26,701
無形固定資産合計	953	969
投資その他の資産		
投資有価証券	5,611	7,167
長期貸付金	11	9
繰延税金資産	266	235
その他	1,219	1,379
貸倒引当金	67	140
投資その他の資産合計	7,041	8,651
固定資産合計	33,456	36,322
資産合計	59,817	61,241

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,037	7,089
短期借入金	5,339	4,777
1年内返済予定の長期借入金	4,661	3,662
リース債務	341	387
未払法人税等	278	301
災害損失引当金	362	22
設備関係支払手形	1,373	2,066
その他	2,770	3,150
流動負債合計	23,165	21,457
固定負債		
長期借入金	12,418	11,262
リース債務	1,724	1,541
繰延税金負債	347	752
退職給付引当金	3,002	3,292
その他	262	219
固定負債合計	17,755	17,067
負債合計	40,920	38,524
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,839	9,839
資本剰余金	5,875	5,875
利益剰余金	3,490	5,254
自己株式	355	349
株主資本合計	18,449	20,620
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,622	2,780
繰延ヘッジ損益	-	30
為替換算調整勘定	3,065	2,054
その他の包括利益累計額合計	1,442	695
新株予約権	17	13
少数株主持分	1,472	1,387
純資産合計	18,897	22,716
負債純資産合計	59,817	61,241

(2) 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	49,168	47,018
売上原価	37,977	37,179
売上総利益	11,191	9,838
販売費及び一般管理費	7,344	7,613
営業利益	3,847	2,225
営業外収益		
受取利息	8	7
受取配当金	98	117
為替差益	-	237
その他	168	162
営業外収益合計	275	524
営業外費用		
支払利息	511	403
為替差損	125	-
その他	149	161
営業外費用合計	787	565
経常利益	3,336	2,184
特別利益		
固定資産売却益	361	-
補助金収入	-	43
災害損失引当金戻入額	393	70
受取補償金	-	514
特別利益合計	754	628
特別損失		
災害による損失	106	-
減損損失	10	-
特別損失合計	116	-
税金等調整前当期純利益	3,973	2,813
法人税、住民税及び事業税	777	679
法人税等還付税額	-	62
法人税等調整額	1,122	1
法人税等合計	344	618
少数株主損益調整前当期純利益	4,318	2,194
少数株主利益	200	181
当期純利益	4,118	2,013

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,318	2,194
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	284	1,157
繰延ヘッジ損益	0	30
為替換算調整勘定	461	1,008
その他の包括利益合計	177	2,135
包括利益	4,141	4,329
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,013	4,151
少数株主に係る包括利益	127	178

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,839	9,839
当期末残高	9,839	9,839
資本剰余金		
当期首残高	5,875	5,875
当期末残高	5,875	5,875
利益剰余金		
当期首残高	627	3,490
当期変動額		
剰余金の配当	-	246
新株予約権の行使	-	2
当期純利益	4,118	2,013
当期変動額合計	4,118	1,764
当期末残高	3,490	5,254
自己株式		
当期首残高	355	355
当期変動額		
新株予約権の行使	-	6
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	5
当期末残高	355	349
株主資本合計		
当期首残高	14,732	18,849
当期変動額		
剰余金の配当	-	246
新株予約権の行使	-	4
当期純利益	4,118	2,013
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	4,117	1,770
当期末残高	18,849	20,620

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	1,338	1,622
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	284	1,157
当期変動額合計	284	1,157
当期末残高	1,622	2,780
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	30
当期変動額合計	0	30
当期末残高	-	30
為替換算調整勘定		
当期首残高	2,676	3,065
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	388	1,011
当期変動額合計	388	1,011
当期末残高	3,065	2,054
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,338	1,442
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	104	2,138
当期変動額合計	104	2,138
当期末残高	1,442	695
新株予約権		
当期首残高	17	17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	4
当期変動額合計	-	4
当期末残高	17	13
少数株主持分		
当期首残高	1,626	1,472
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	154	84
当期変動額合計	154	84
当期末残高	1,472	1,387
純資産合計		
当期首残高	15,037	18,897
当期変動額		
剰余金の配当	-	246
新株予約権の行使	-	4
当期純利益	4,118	2,013
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	258	2,049
当期変動額合計	3,859	3,819
当期末残高	18,897	22,716

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,973	2,813
減価償却費	3,952	3,753
減損損失	10	-
災害損失引当金の増減額 (は減少)	660	340
貸倒引当金の増減額 (は減少)	61	91
退職給付引当金の増減額 (は減少)	157	283
受取利息及び受取配当金	107	124
支払利息	511	403
為替差損益 (は益)	125	237
受取補償金	-	514
売上債権の増減額 (は増加)	1,061	2,175
たな卸資産の増減額 (は増加)	1,072	382
未収入金の増減額 (は増加)	13	510
仕入債務の増減額 (は減少)	753	1,304
その他	445	419
小計	6,980	6,452
利息及び配当金の受取額	107	124
利息の支払額	525	398
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	548	651
補償金の受取額	-	514
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,014	6,040
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,388	2,639
無形固定資産の取得による支出	151	173
有形固定資産の売却による収入	760	6
その他	54	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	834	2,792
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	102	774
長期借入れによる収入	7,280	2,500
長期借入金の返済による支出	11,662	4,661
配当金の支払額	0	244
少数株主への配当金の支払額	122	426
その他	328	363
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,935	3,971
現金及び現金同等物に係る換算差額	117	189
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	127	533
現金及び現金同等物の期首残高	7,569	7,697
現金及び現金同等物の期末残高	7,697	7,163

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(連結の範囲に関する事項)

前連結会計年度まで連結子会社であった日塞環自動車零部件製造(鎮江)有限公司につきましては、当連結会計年度において日環自動車零部件製造(儀征)有限公司を存続会社とする吸収合併をしたことにより、連結の範囲から除いております。また、日環粉末冶金製造(儀征)有限公司は当連結会計年度において新たに設立したことにより連結の範囲に含めております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産につきましては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴う影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び経営戦略会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、産業別に包括的な戦略を企画立案し事業活動を展開している。

従って、当社は産業別を基礎としたセグメントから構成される「自動車関連製品事業」及び「船用・その他の製品事業」の2つを報告セグメントとしている。

「自動車関連製品事業」は、自動車のエンジン部品等の製造販売を行っている。「船用・その他の製品事業」は、船用のエンジン部品及び空調家電用機器部品他の製造販売を行っている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	自動車関連 製品事業	船用・その他 の製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	42,532	2,016	44,549	4,618	49,168	-	49,168
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	42,532	2,016	44,549	4,618	49,168	-	49,168
セグメント利益	3,447	307	3,755	92	3,847	-	3,847
セグメント資産	47,126	2,166	49,293	2,780	52,074	7,743	59,817
その他の項目							
減価償却費	3,781	117	3,898	53	3,952	-	3,952
減損損失	3	-	3	-	3	7	10
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,963	149	2,112	57	2,169	-	2,169

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品等の販売事業を含んでいる。

2 調整額は下記のとおりである。

セグメント資産の調整額7,743百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産7,743百万円が含まれている。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない当社の余運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)である。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致している。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	自動車関連 製品事業	船用・その他 の製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	41,284	1,301	42,585	4,432	47,018	-	47,018
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	41,284	1,301	42,585	4,432	47,018	-	47,018
セグメント利益	1,995	46	2,041	183	2,225	-	2,225
セグメント資産	49,240	1,688	50,928	3,536	54,464	6,776	61,241
その他の項目							
減価償却費	3,582	98	3,681	72	3,753	-	3,753
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,850	138	3,989	79	4,068	-	4,068

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品等の販売事業を含んでいる。

2 調整額は下記のとおりである。

セグメント資産の調整額6,776百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産6,776百万円が含まれている。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない当社の余運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)である。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致している。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	ヨーロッパ	北米	その他の地域	合計
27,670	10,500	4,837	1,961	4,199	49,168

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・・・タイ、インドネシア、シンガポール、中国他

ヨーロッパ・・・ドイツ他

北米・・・アメリカ他

その他の地域・・・南アフリカ、ヨルダン、メキシコ他

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	ヨーロッパ	北米	合計
18,011	4,545	58	2,845	25,460

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・・・タイ、インドネシア、中国他

ヨーロッパ・・・ドイツ

北米・・・アメリカ

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	ヨーロッパ	北米	その他の地域	合計
25,954	10,212	4,576	2,643	3,631	47,018

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・・・タイ、インドネシア、シンガポール、中国他

ヨーロッパ・・・ドイツ他

北米・・・アメリカ他

その他の地域・・・南アフリカ、ヨルダン、メキシコ他

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	ヨーロッパ	北米	合計
17,477	5,520	67	3,634	26,701

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・・・タイ、インドネシア、中国他

ヨーロッパ・・・ドイツ

北米・・・アメリカ

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	211円94銭	259円46銭
1株当たり当期純利益	50円14銭	24円50銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	50円06銭	24円47銭

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	4,118	2,013
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,118	2,013
普通株式の期中平均株式数(千株)	82,130	82,149
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	118	96

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,940	4,676
受取手形	130	100
売掛金	8,906	7,914
商品及び製品	1,774	1,618
仕掛品	1,398	1,049
原材料及び貯蔵品	340	328
前払費用	56	59
繰延税金資産	303	289
関係会社短期貸付金	1,004	2,559
未収入金	539	855
その他	14	13
貸倒引当金	-	0
流動資産合計	20,409	19,463
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,617	4,412
構築物（純額）	251	246
機械及び装置（純額）	4,520	3,997
車両運搬具（純額）	8	5
工具、器具及び備品（純額）	186	251
土地	3,096	3,096
建設仮勘定	14	54
有形固定資産合計	12,695	12,065
無形固定資産		
借地権	400	400
ソフトウェア	515	458
その他	6	6
無形固定資産合計	921	864
投資その他の資産		
投資有価証券	5,611	7,167
関係会社株式	11,273	11,567
出資金	1	1
関係会社出資金	2,205	2,460
役員及び従業員に対する長期貸付金	10	9
関係会社長期貸付金	1,780	261
長期前払費用	136	102
前払年金費用	738	643
その他	106	105
貸倒引当金	43	43
投資その他の資産合計	21,822	22,276
固定資産合計	35,440	35,206
資産合計	55,849	54,669

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,532	2,419
買掛金	7,038	5,834
短期借入金	4,239	3,677
1年内返済予定の長期借入金	4,179	3,250
リース債務	200	217
未払金	222	415
未払費用	793	812
未払法人税等	171	2
前受金	5	13
預り金	83	102
災害損失引当金	209	-
設備関係支払手形	648	972
流動負債合計	20,326	17,717
固定負債		
長期借入金	11,545	10,795
リース債務	631	460
繰延税金負債	239	610
退職給付引当金	1,295	1,515
その他	252	203
固定負債合計	13,964	13,586
負債合計	34,291	31,303
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,839	9,839
資本剰余金		
資本準備金	5,810	5,810
資本剰余金合計	5,810	5,810
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	64	44
別途積立金	1,600	1,600
繰越利益剰余金	2,959	3,658
利益剰余金合計	4,624	5,302
自己株式	355	349
株主資本合計	19,918	20,602
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,622	2,780
繰延ヘッジ損益	-	30
評価・換算差額等合計	1,622	2,750
新株予約権	17	13
純資産合計	21,558	23,365
負債純資産合計	55,849	54,669

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	39,188	36,377
売上原価	32,118	30,852
売上総利益	7,070	5,524
販売費及び一般管理費	5,114	5,379
営業利益	1,955	144
営業外収益		
受取利息	65	39
受取配当金	1,567	917
為替差益	-	213
受取地代家賃	82	81
雑収入	28	24
営業外収益合計	1,743	1,276
営業外費用		
支払利息	405	316
為替差損	95	-
雑支出	215	132
営業外費用合計	716	449
経常利益	2,981	972
特別利益		
災害損失引当金戻入額	376	-
抱合せ株式消滅差益	257	-
特別利益合計	634	-
特別損失		
減損損失	10	-
特別損失合計	10	-
税引前当期純利益	3,605	972
法人税、住民税及び事業税	325	99
法人税等還付税額	-	62
法人税等調整額	1,026	7
法人税等合計	701	45
当期純利益	4,306	926